

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法により直接減価償却を実施している。

#### (2)引当金の計上基準

退職給付引当金は、退職金規程による期末退職給付の要支給額を積み立てている。

#### (3)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 残 高	当期増額	当期減額	当 期 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	17,310,921	1,171,000	0	18,481,921
減価償却引当資産	0	3,200,000	0	3,200,000
財政運営資金積立資産	8,800,000	0	0	8,800,000
合 計	26,110,921	4,371,000	0	30,481,921

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	18,481,921	(0)	(0)	(18,481,921)
減価償却引当資産	3,200,000	(0)	(3,200,000)	(0)
財政運営資金積立資産	8,800,000	(0)	(8,800,000)	(0)
合 計	30,481,921	(0)	(12,000,000)	(18,481,921)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
構 築 物	1,620,000	7,106	1,612,894
車 両 運 搬 具	14,603,479	13,270,487	1,332,992
什 器 備 品	1,258,410	1,258,407	3
合 計	17,481,889	14,536,000	2,945,889

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金	国	0	8,925,000	8,925,000	0	—
雇用開発支援補助金	国	0	3,950,000	3,950,000	0	—
運営費補助金	2町	0	13,296,000	13,296,000	0	—
合 計		0	26,171,000	26,171,000	0	

## 付 属 明 細 書

1 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表に対する注記に記載しているため省略している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
退職給付引当金	17,310,921	1,171,000	目的使用	その他	18,481,921
			0	0	